

(2) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|-------|----------------------|
| 鳥 取 県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵 庫 県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥 取 市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡 山 県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各 団 体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- | | | | |
|---------------|-----------|-------|-----------------------|
| 取 締 役 | 15人 | 監 査 役 | 2人 |
| 取 締 役 会 長 | 平 井 伸 治 | | (鳥取県知事) |
| 取 締 役 副 会 長 | 荒 木 一 聡 | | (兵庫県副知事) |
| 取 締 役 副 会 長 | 宮 地 俊 明 | | (岡山県副知事) |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 岡 村 俊 作 | | |
| 代 表 取 締 役 常 務 | 松 本 俊 一 | | |
| 取 締 役 | 深 澤 義 彦 | | (鳥取市長) |
| ” | 吉 田 英 人 | | (八頭町長) |
| ” | 寺 谷 誠 一 郎 | | (智頭町長) |
| ” | 青 木 秀 樹 | | (西粟倉村長) |
| ” | 荻 原 誠 司 | | (美作市長) |
| ” | 庵 途 典 章 | | (佐用町長) |
| ” | 遠 山 寛 | | (上郡町長) |
| ” | 山 本 陽 一 郎 | | (株式会社山陰合同銀行取締役専務執行役員) |

取締役 長尾 真 (神姫バス株式会社代表取締役社長)

〃 足立 日出男 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)

監査役 石田 耕太郎 (倉吉市長)

〃 福井 眞澄 (兵庫信用金庫佐用支店長)

7 従業員 79人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成27年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、上期にあっては円安に伴う日本人旅行者の国内回帰や外国人旅行者の増加、さらには企画商品の「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」等の効果で高い伸びとなった。しかし、年明け以降は、企画商品が終了したことや、ガソリン価格低下等に伴い、比較的短距離の旅客への影響もあり、上期のような力強さがなくなったが、通期では、前期比4.9%増の高い伸びとなった。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	630,443	600,821	29,622	104.9	企画商品等による 増加、旅行者の国 内回帰など
スーパーいなば	260,521	248,141	12,380	105.0	
特急列車 計	890,964	848,962	42,002	104.9	
普通列車	233,961	217,800	16,161	107.4	通学、企画きっぷ による増

(2) 収支状況

(単位：千円、%)

区分		当期	前期	増減額	前期比	主な要因
主な 収入	旅客運輸収入	1,372,049	1,300,831	71,218	105.5	乗客の増
	運輸雑収入	1,405,379	1,453,035	△47,656	96.7	車両使用料の減
営業収益 計		2,777,428	2,753,866	23,562	100.9	
主な 費用	修繕費	801,597	733,721	67,876	109.3	構造物修繕の増
	動力費	247,679	407,218	△159,539	60.8	原油価格の減
	減価償却費	325,436	288,287	37,149	112.9	接客設備資産の増
営業費用 計		2,332,253	2,406,046	△73,793	96.9	
営業利益		445,175	347,820	97,355	128.0	
経常利益		436,784	356,196	80,588	122.6	

(3) ダイヤ改正の実施

平成28年春のダイヤ改正を3月26日に実施し、JR線との列車の接続の調整により列車ダイヤの微調整などの見直しを行った。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって、安全を最優先とする職場風土の構築に向けて、安全をさらに確かなものとするため、様々な訓練や関係法令等の勉強会実施などによる法令等の理解と遵守を進めた。

トンネルや高架橋、信号設備等の施設、設備や車両の修繕及びスーパーはくとの接客設備の改造など、中期経営計画の投資・修繕計画に沿って安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

異常時への備えでは、鉄道事故及び災害発生時の体制整備と消防、警察、自治体等との連携強化に取り組み、トンネル内列車火災避難誘導訓練や総合事故対応訓練などを、昨年度に続き実施し、新たに智頭警察署等とのテロ対策合同訓練の実施や、監視カメラを特急停車駅4駅に設置した。また、沿線の消防署と、安全対策や鉄道事故が発生した際の連携強化について協議を行うとともに、非常食やタブレット式ミルク、紙おむつ、充電器などの災害用備蓄品を運輸部と大原車両基地に配備した。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は京阪神、東京方面は前年比102.7%の増、岡山・広島方面は100.7%の増となった。

JR、自治体との共催企画商品「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」などを発売するとともに、京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施し、「智頭線1日フリーきっぷ」での自由席特急列車利用や、「定期券用自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「智頭線1日フリーきっぷ」、シニア向けの「楽ラクきっぷ」や「優ユウきっぷ」、「定期券休日ファミリー割引きっぷ」の発売、そして障がい者割引回数券の対象者の拡大や観光バスと連携した「ちょい乗り」に取り組み、駅窓口等でのロコミPRとともに、沿線市町村等と連携して普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、主要駅での広報宣伝や、JR、自治体等と連携して、三ノ宮や相生などの京阪神方面、岡山駅や広島駅でのキャラバンやPR活動、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。

また、旅行代理店と連携した商品の造成など、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取

り組んだ。

普通列車についても、様々なイベント列車や沿線自治体と連携した臨時貸切列車の運行、さらには利用促進や地域の活性化に資するよう沿線のイベント等に積極的に参加し、一層のPR活動を行った。「お雛さま列車」や「風鈴列車」、「クリスマス列車」など四季折々のイベント列車や観光団体等との「おもちゃ列車」を運行し、今期は新たに「こいのぼり列車」、「ハロウィン列車」、「恋チョコトレイン」などを運行して、地域の皆さんに智頭線を知って乗ってもらう取組を進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

- ・ エンジン(特急車両用14台) 208,458千円
- 液体変速機(特急車両用22台)
- PLC盤更新(特急車両)
- ・ 接客設備改良工事(特急車両22両) 197,000千円
- ・ ATS-P3化工事(普通列車4両) 43,890千円
- ・ 光搬送装置更新 39,459千円
- ・ 自動列車停止装置更新(平福駅) 36,371千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,777,428,466	2,753,866,039	23,562,427	
(1) 旅客運輸収入	1,372,049,559	1,300,830,869	71,218,690	
(2) 運輸雑収入	1,405,378,907	1,453,035,170	△ 47,656,263	
2 営業費用	2,332,253,255	2,406,045,973	△ 73,792,718	
(1) 運送費	1,815,897,521	1,924,797,544	△ 108,900,023	
(2) 案内宣伝費	17,329,342	19,180,714	△ 1,851,372	
(3) 厚生福利施設費	2,053,441	1,630,868	422,573	
(4) 一般管理費	106,369,049	107,557,781	△ 1,188,732	
(5) 諸税	65,167,617	64,591,886	575,731	
(6) 減価償却費	325,436,285	288,287,180	37,149,105	
営業損益	445,175,211	347,820,066	97,355,145	
II 営業外収益	20,431,681	15,819,070	4,612,611	
1 受取利息	16,401,729	12,868,596	3,533,133	
2 雑収入	867,124	1,259,249	△ 392,125	
3 業務受託料	3,162,828	1,691,225	1,471,603	
III 営業外費用	28,822,822	7,443,487	21,379,335	
1 支払利息	3,236,372	3,894,548	△ 658,176	
2 繰延資産償却	1,575,540	1,670,324	△ 94,784	
3 雑支出	20,848,082	187,390	20,660,692	
4 業務受託経費	3,162,828	1,691,225	1,471,603	
経常損益	436,784,070	356,195,649	80,588,421	
IV 特別利益	28,776	32,156,343	△ 32,127,567	
V 特別損失	19,673,993	3,031,106	16,642,887	
税引前当期利益	417,138,853	385,320,886	31,817,967	
法人税等	134,819,700	130,695,200	4,124,500	
当期純利益	282,319,153	254,625,686	27,693,467	

智頭急行株式会社
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,332,573,759	2,425,453,815	△ 92,880,056
未収運賃	421,644,422	405,986,502	15,657,920
未収収益	4,859,506	11,831,952	△ 6,972,446
有価証券	501,067,025	501,067,025	0
貯蔵品	274,501,329	282,226,658	△ 7,725,329
前払費用	9,236,167	9,541,918	△ 305,751
未収金	310,540	0	310,540
流動資産合計	3,544,192,748	3,636,107,870	△ 91,915,122
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,125,753,357	1,876,454,159	249,299,198
有形固定資産	2,104,915,500	1,864,020,603	240,894,897
無形固定資産	20,837,857	12,433,556	8,404,301
(2) 投資その他の資産	43,480,242	55,067,358	△ 11,587,116
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	41,476,712	53,063,618	△ 11,586,906
その他	93,530	93,740	△ 210
固定資産合計	2,169,233,599	1,931,521,517	237,712,082
3 繰延資産			
開発費	5,332,151	6,881,891	△ 1,549,740
繰延資産合計	5,332,151	6,881,891	△ 1,549,740
資産合計	5,718,758,498	5,574,511,278	144,247,220

三 平成28年度事業計画

安全方針に従って、安全目標の達成を目指して全社一丸となって輸送の安全確保に取り組む。智頭急行は鉄道業ではあるが、同時にお客様あつてのサービス業でもあり、旅を通じてお客様に安全と感動をお届けできるよう、安全最優先で、顧客重視の姿勢・スピード感・コスト意識を持って全社一丸となって事業に取り組んでいく。

収入については、京阪神地域等でのイベントや宣伝など営業展開に力を入れ、JR等と一緒に魅力的な商品造成、そして、沿線地域との連携によるイベントやイベント列車の運行などによって、乗客数の確保や賢い投資による快適性の向上と運輸雑収入の確保に努める。

費用については、引き続き人事考課の定着や給与等構造改革を進め、土木構造物検査によって変状が見られる施設の計画的修繕や設備の更新、事務事業の見直し等による経費の節減に努める。また、平成27年からの軽油価格の低下に伴う動力費の減については、単年度に限れば費用の減少となるが、一方で次年度以降の運輸雑収入の低下となり、その動向を注視しながら数年スパンでの適切な財務運営の下、適時適切な安全対策の前倒しなど年度調整を行っていく。

[重点実施項目]

1 安全意識の向上

安全意識を高揚させるため、乗務員勉強会、点呼、役員訓示や個人面談、アンケート等を通じて安全意識の向上を図るとともに、リスクアセスメント研修やヒヤリハット、気がかり事象の啓蒙を行い、その分析や対策を徹底し、事故の芽を摘み取る。また、CS向上によって、社員一人ひとりが自らの仕事の質を高め、お客様のご期待に応え、満足していただける質の高いサービスの提供に努める。

2 人材の育成

人材育成については、引き続き世代交代に備えて知識、技術・技能の向上及び継承の推進に努め、日々の仕事を通じたOJTや鉄道分野の専門機関が開催する技術研修などに積極的に参加し、基礎技術の習得及び技術のレベルアップに努めるとともに、個人レベルの力量の把握とそれに応じた教育を実施する。また、経済団体等が開催する各種階層別研修等にも積極的に参加し、社会の変化に対応できる力や自らを振り返ることができる力を養い、役職に応じた自覚と責務を遂行できる能力を養うなど、社員の意識改革と一人ひとりが能力を発揮できる取組を進めていく。

3 安全対策の強化

平成25年度から強化している土木構造物検査や平成26年度から実施しているトンネル特別全般検査を引き続き実施し、健全度状態を正しく把握し、中期経営計画（投資修繕計画）

に沿って計画的に修繕に取り組む。

平成28年度は、トンネルや橋梁、路盤コンクリートの修繕、落石防護柵の整備を計画しており、設備についてはATS-P装置やCTC駅装置などの運転保安設備や普通列車無線装置の改修などを計画している。車両については、車両検査やエンジン、液体変速機、振子制御装置などの更新、そして、普通列車については、ワンマン装置の更新やATS-P3化工事などを計画している。

異常時対策については、引き続き、消防や警察等との連携を強め、トンネル内列車火災避難誘導訓練や自然災害や鉄道事故を想定したお客様の救護・避難訓練、鉄道テロを想定した訓練などを実施する。

4 快適性の向上

快適性向上では、引き続きレール交換やバラスト補充、道床整備など列車の快適な走行性の向上を図るとともに、平成26年11月から進めているスーパーはくと接客設備の改造は、お盆の多客期までに全て完成させ、また、老朽化している座席や不具合がよく発生している車内情報表示装置等のサービス設備の更新に取り組む。普通列車については老朽化が進んでいるイベント仕様車（HOT3521）の座席や内装を改造し、通勤通学時の混雑緩和や需要がある貸切団体列車としても多様な活用ができる仕様にする。

5 利用者数の確保

昨年度好調であった企画商品の終了や円高傾向に伴う国内旅行者の減少が想定されるため、京都鉄道博物館のグランドオープンや岡山デスティネーションキャンペーンを始めとするJR等と共同で企画きっぷなどの商品造成や京阪神や山陽地域、鳥取等での宣伝活動及び情報発信を強化する。また、旅行代理店と連携した三朝温泉女子旅など旅行商品の造成や自治体や観光団体等と連携した京阪神や山陽地域等での誘客送客活動、そして、スーパーはくとの全ての車両でフリーWi-Fiが利用できるようにするとともに、外国語ホームページの制作などインバウンド対策に取り組むなど、特急列車の利用者数の確保に努める。

普通列車については、好調な1日乗り放題きっぷ、平成28年3月から発売した定期券休日ファミリー割引や4月から発売する普通列車ペアきっぷ等、智頭線独自の各種企画きっぷの発売並びに沿線自治体や関係団体との連携によるイベントの開催等、域外からの誘客活動に取り組む。また、イベント列車の運行や観光バスと連携した“ちょい乗り”や、恋山形駅を活用した恋駅プロジェクトなどを引き続き実施するとともに、沿線魅力発見プロジェクトチームによる智頭線の魅力の発掘と活用によって普通列車の利用増につなげていく。

一方、普通列車の平均乗車人員は、沿線人口の急速な減少等によって上郡～大原間が9.

5人、大原～智頭間が3.0人と依然として厳しい状況であり、利用者数の確保に力を入れていくとともに、引き続き運行のあり方について検討を行っていく。

(2) 智頭急行株式会社

株主資本等変動計算書

個別注記表

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本										新株予約権	評価・ 換算差額等	株主資本合計	純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金					自己株式						
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	繰越 利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金							
前期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,280,000,000	1,780,000,000	260,538,731	0	4,773,238,731	0	0	4,773,238,731	4,773,238,731	
当期変動額														
剰余金の配当														
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立														
積立金の積立					130,000,000	130,000,000	-260,000,000							
役員賞与の支給														
過年度税効果調整額														
当期純利益							282,319,153		282,319,153				282,319,153	
当期変動額合計	0	0	0	0	130,000,000	130,000,000	22,319,153	0	282,319,153	0	0	282,319,153	282,319,153	
当期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,410,000,000	1,910,000,000	282,857,884	0	5,055,557,884	0	0	5,055,557,884	5,055,557,884	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,633,939,498 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 9,000 株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 561,729 円

(2) 1株当たりの当期純利益 31,369 円